

公正取引

2022年 11月

No.865

～ 競争の法と政策 ～

公益財団法人 公正取引協会

【随想】

炭水化物ダイエットの不都合な真実	大野 顕司	3
第7回「宮澤健一記念賞」の選考について		4

〔特集 最近の企業結合規制の動向〕

企業結合審査の当面の課題	塚田 益徳	7
〔公正取引委員会におけるデジタル・プラットフォーム事業者に関する取組等の企業結合規制の当面の課題についての担当審議官による論考〕		
令和3年度における企業結合関係届出の状況及び主要な企業結合事例	横手 哲二	11
〔公正取引委員会が令和4年6月22日に公表した「令和3年度における企業結合関係届出の状況及び主要な企業結合事例について」の担当課長による概要紹介〕		
デジタル分野の企業結合審査の現状について	鈴木 健太＝柿元 将希＝野崎 光駿	20
〔企業結合ガイドライン等の改定以降の公正取引委員会におけるデジタル分野の企業結合審査への取組状況等を概観等についての担当上席企業結合調査官ほかによる論考〕		
令和3年度企業結合事例集等の検討	白石 忠志	27
〔公正取引委員会が令和4年6月22日に公表した令和3年度企業結合事例集に登載された事例及び事例集に登載されていない地域特例法の事例等についての分析・解説した論考〕		
企業結合規制における Counterfactual		
—CMAのAmazon/Deliveroo事例を参考に—	田平 恵	35
〔英国競争・市場庁の企業結合ガイドラインや、Amazon/Deliveroo事例を参考に、企業結合審査における反実仮想の位置づけ・意義を整理し、若干の考察をした論考〕		

公正取引委員会の地方事務所・支所等の役割と活動について

—近畿中国四国事務所を例に—	原 一弘	41
〔近畿中国四国事務所を例に取り、所管法令の運用状況と広報・広聴の実施状況の説明を通して、地方事務所等の役割と活動についての近畿中国四国事務所長による紹介した論考〕		

PIO-NETにみる消費生活相談の概要及び越境消費者相談の概要(2021年度)

	加藤 玲子＝相澤 洋子	48
〔2021年度の全国の消費生活センターに寄せられた消費生活相談に係る情報及び越境消費者センターに寄せられた相談を国民生活センター担当課長による紹介した論考〕		

License to all を否定したドイツ地裁判決について

(LG München I, Urteil vom 10. September 2020 – 7 O 8818/19)	白石 幸輔	52
〔ドイツのミュンヘン地方裁判所判決の理由付けを分析した上で、ライセンスを受けていない部品メーカーがhave made権により部品を製造・販売することができるという事実を独占禁止法上どのように捉えるべきか等について検討した論考〕		

【連載講座】

初めての景品表示法 (第8回)

— 不当表示規制 (指定告示に係る不当表示) — 笠原 宏 59

【審決・判決評釈】

リコー対ディエスジャパン事件知財高裁判決

— 令和4年3月29日 — 齊藤 高広 63

〔知的財産高等裁判所が令和4年3月29日にリサイクル商品を製造販売する事業者に対する特許権侵害による差止請求と損害賠償を認容した判決についての評釈〕

【独占禁止法事件解説】

独立行政法人地域医療機能推進機構が発注する医薬品の入札参加業者に対する

排除措置命令及び課徴金納付命令について 向井 康二 = 芹沢 誠 69

〔公正取引委員会が令和4年3月30日に独占禁止法違反 (入札談合) で排除措置命令等を行った事件の担当官による解説〕

【景品表示法事件解説】

石油製品の販売事業者2社に対する景品表示法に基づく措置命令について

北園 敏幸 = 上田 充宏 74

〔消費者庁が令和3年12月16日に景品表示法違反 (有利誤認表示) で排除措置命令を行った事件の担当官による解説〕

株式会社 Needs 及び有限会社ガレーゼストに対する景品表示法に基づく措置命令について

有松 晶 = 羽田 有希 77

〔消費者庁が令和3年12月22日に景品表示法違反 (優良誤認表示) で排除措置命令を行った事件の担当官による解説〕

【速報 独禁法事件のポイント】

広島県又は広島市が発注するコンピュータ機器の入札等の参加業者らに対する排除措置命令及び課徴金納付命令について (令和4年10月6日排除措置命令及び課徴金納付命令)

山本 大輔 = 小関 佑太 80

【海外だより】

異国で母国を感じる

瀬戸口 丈博 81

○公取委の動き 82 ○海外競争政策の動き 83 ○独占禁止法関係文献月報 88 ○公正取引協会のページ 89